

国の補助金

蛍光灯器具、水銀灯器具をお使いの施設は必見！

LED照明の導入に活用できる

省エネ・脱炭素 関連補助金

LED照明の導入に活用できます！



全国のLED照明に関する補助金情報はコチラ

補助金 東芝ライテック 検索

商品を選び方は？

必要な書類は？



不明点はお気軽にお問い合わせください



国の公募情報

●予算上限に達し次第受付終了する事業が含まれます。●「先行情報」に関しては、未定情報が含まれます。●詳細条件に関しては、公募要項をご確認ください。●黄色のハイライトは新規追加情報です。

管轄	事業名称	申請受付期間	補助対象	補助率・上限金額	対象者
環境省	令和6年度補正事業 脱炭素ビルリノベ事業	2025年 11月28日 23:59締切まで	●設備費：照明設備 制御機能付きLED照明器具。LED照明器具本体、それらの制御機器(管球のみは補助対象外) ●工事費	【定率】1/3。設備費及び工事費の合計額に対する補助率1/3 ※定額補助金額は設備費と工事費を考慮した金額 【上限額】1事業あたり10億円	a. 民間企業 b. 個人事業主 c. 独立行政法人 d. 地方独立行政法人 e. 国立大学法人、公立大学法人及び学校法人 f. 社会福祉法人 g. 医療法人 h. 一般社団法人・一般財団法人及び公益社団法人・公益財団法人 i. 地方公共団体 j. その他環境大臣の承認を得てSIIが適当と認める者
経済産業省	令和6年度補正 省エネルギー投資促進 支援事業費補助金	●二次 2025年6月2日 から 2025年7月10日 17時まで ●三次 8月中旬から 9月下旬まで	設備費。 制御機能付きLED照明器具	【補助率】1/3以内 【上限額】1億円/事業全体	中小企業、大企業、その他
経済産業省	令和6年度補正予算 省エネルギー投資促進・ 需要構造転換支援事業	●二次： 2025年6月2日 から 2025年7月10日 17時まで ●三次： 8月中旬から 9月下旬まで	(I)工場・事業場型 機械設計が伴う設備又は事業者の使用目的や用途に合わせて設計・製造する「オーダーメイド型設備」、又はSIIがあらかじめ定めたエネルギー消費効率等の基準を満たし、SIIが補助対象設備として登録及び公表した「指定設備」へ更新等する事業 ※オーダーメイド型設備と指定設備を組み合わせる事業や、複数の指定設備を更新する事業も対象。 ●設計費・設備費・工事費	【補助率】 <中小企業者等：一般枠>1/2以内 ※投資回収年数7年未満の事業1/3以内 <中小企業者等：中小企業投資促進枠>【補助率】1/2以内 ※投資回収年数5年未満の事業1/3以内 <大企業・その他：一般枠>【補助率】1/3以内 ※投資回収年数7年未満の事業1/4以内 【上限額】 <単年度：一般枠>15億円 <単年度：中小企業投資促進枠>15億円	国内において事業活動を営んでいる法人及び個人事業主
環境省	令和6年度補正予算 二酸化炭素排出抑制対策 事業費等補助金 <省CO2型システムへの 改修支援事業> (脱炭素技術等による 工場・事業場の省CO2化 加速事業(SHIFT 事業))	●二次公募 令和7年6月16日 12時まで	●国内の工場・事業場において、高効率設備機器導入や電化・燃料転換を実施する事業 ●本工事費・付帯工事費・機械器具費・測量及試験費・設備費。 ●照明設備：中小企業者のみ補助対象。ただし、制御機能付きLED照明のみ対象で、(1)のエネルギー使用設備機器を補助対象として少なくとも1つ導入する必要がある。	【上限額】10億円 【補助率】1/3 ※事業により上限額の変動あり	ア) 民間企業(個人、個人事業主を除く) イ) 独立行政法人 ウ) 地方独立行政法人 エ) 国立大学法人、公立大学法人及び学校法人 オ) 社会福祉法人 カ) 医療法人 キ) 協同組合等 クー 一般社団法人・一般財団法人及び公益社団法人・公益財団法人 ケ) その他環境大臣の承認を得て協会が適当と認める者 コ) 地方公共団体(アからケのいずれかと共同事業者申請者であって、アからケのいずれかと建物を共同所有する場合に限る。)

管轄	事業名称	申請受付期間	補助対象	補助率・上限金額	対象者
環境省	既存住宅の断熱リフォーム支援事業 <トータル断熱>	令和7年6月13日 17時まで	<トータル断熱> ●LED照明(共用部)集合住宅(全体)。 ●LED照明の購入経費及び設置に必要な工事に要する経費。 ●集合住宅(全体)の断熱改修と同時に、居住する建物に付属している廊下・階段等(共用部)の蛍光灯などLED照明以外からLED照明へ変更する場合のみLED照明器具が補助対象。	集合住宅(全体) 【補助率】 1カ所あたり見積書の金額と24,000円のいずれか低い額の1/3 【上限額】 (A)×(B)-(C)=LED照明の上限額。但し、1カ所あたり8,000円。 補助対象戸数…(A)、補助金上限額15万円/戸(玄関ドアも改修する場合は20万円/戸)…(B)高性能建材(窓・玄関ドア)による補助金…(C)	管理組合等の代表者、改修戸数は全戸、改修箇所は住戸の共用部
環境省	既存住宅の断熱リフォーム支援事業 <居間だけ断熱>	令和7年6月13日 17時まで	<居間だけ断熱> ●LED照明(共用部)集合住宅(全体)。 ●LED照明の購入経費及び設置に必要な工事に要する経費。 ●集合住宅(全体)の断熱改修と同時に、居住する建物に付属している廊下・階段等(共用部)の蛍光灯などLED照明以外からLED照明へ変更する場合のみLED照明器具が補助対象。	集合住宅(全体) 【補助率】1カ所あたり見積書の金額と24,000円のいずれか低い額の1/3 【上限額】(A)×(B)-(C)=LED照明の上限額。但し、1カ所あたり8,000円。補助対象戸数…(A)、補助金上限額15万円/戸(玄関ドアも改修する場合は20万円/戸)…(B)高性能建材(窓・玄関ドア)による補助金…(C)	管理組合等の代表者、改修戸数は全戸、改修箇所は住戸の共用部
国土交通省	令和7年度空港脱炭素化推進事業費補助金 (設備導入支援)	令和7年6月13日 17時まで	(3)空港建築施設の省エネ化に係る事業:3)空港ビル等の照明・空調設備の効率化 空港ターミナルビル等の空港建築施設における照明のLED化や空調の効率化等、省エネルギー化を目的とした、設備の購入費、設置工事費、施設改修工事費、システム導入・改修費及び付帯工事費。例:照明のLED化、空調の高効率化、空調管理制御システムの改修、その他目的を達成するための効果が認められるもの。	【補助率】補助対象経費1/2以内	対象空港の空港管理者、空港内事業者その他の民間事業者(JV等含む) 全ての空港
経済産業省	令和6年度補正予算中小企業等エネルギー利用最適化推進事業費 (地域エネルギー利用最適化・省エネルギー診断拡充事業)	2025年9月30日まで	●ウォークスルー診断 ●IT診断 ●伴走支援	診断料は内容により異なる	省エネ診断・伴走支援の申込時点で、中小企業基本法に定める中小企業者(下表の各区分において、A又はBのいずれかの条件に該当する法人・個人事業主)。又は、会社法上の会社に該当しないもので、前年度もしくは直近1年間のエネルギー使用量(原油換算値)が1,500kl未満の事業所。 ※中小企業者であり、年間のエネルギー使用量(原油換算値)が1,500kl以上の事業所である場合、SIIが提供する「みなし大企業に該当しないことの宣誓書」を提出することで受診が可能。

※本資料は、各補助金の公募内容に基づいて作成しております。 ※紙面のスペースの関係上、受付終了日まで1週間となっている事業を除いて掲載。

東芝ライテック株式会社

<https://www.tlt.co.jp/>